

財政再生計画の平成23年度実施状況

北海道夕張市

第1 計画と具体的な措置の状況

※各措置による当該年度までの累積実績額及び一般財源相当額は附表に記載

1 事務及び事業の見直し、組織の合理化その他の歳出削減に関する状況

(1) 人件費

職員数は、行政執行体制の確保に留意しながら、人口規模が同程度の市町村で最も少ない職員数の水準を基本として、夕張市の地域特性等を考慮しつつ職員数の適正化を進め、普通会計職員（消防職員を除く）は、平成23年4月現在で88人であり、人口千人当たり職員数は8.1人と人口規模が同程度の市町村の平均12.4人を下回っている状況にある。

また、消防職員及び特別会計（国民健康保険、公共下水道、介護保険、後期高齢者医療、水道）職員は、平成23年4月現在でそれぞれ40人、20人、全会計の職員数は148人となり、これを計画どおり年度末まで維持した。

一般職給与は、国家公務員準拠を原則とした上で、給料月額が平成21年度人事院勧告後の給料表を基本とし平均20%削減したほか、管理職手当や期末勤勉手当、退職手当などの諸手当についても計画どおりの削減を行った。

特別職給与や議員報酬、非常勤特別職報酬についても計画どおりの削減を行った。

こうした削減措置を講じた上で、副市長については、平成23年7月以降、当分の間置かないこととしたことや年度途中の職員退職に伴う新規採用職員の補充により、給料及び職員手当等が軽減されたこと等により、計画に比べて5千7百万円の減額となった。

(2) 物件費

賃金や旅費、需用費、委託料、交際費、備品購入費などの物件費については、計画どおり経費の削減に努めたほか、契約事務の適正化に努めることによって、計画に比べて6千4百万円の減額となった。

(3) 維持補修費

各種公共施設や公営住宅等に要する管理経費などの維持補修費については、計画どおり経費の削減や契約事務の適正化に努めたほか、公衆浴場などにおいて、緊急的な対応が必要となった維持補修については、財源の確保を図りながら、必要最小限の修繕を実施した。

また、平成23年度は記録的な豪雪に見舞われたことから、除雪に関する経費を増額する計画変更を行ったところであるが、除雪基準に基づく必要最小限の除雪に努めるなど、計画に比べて2千2百万円の減額となった。

(4) 扶助費

扶助費については、計画どおりの措置を講じたほか、重度心身障害者医療給付費、養護老人ホーム入所者扶助費、児童扶養手当給付費、障害福祉サービス給付費などにおいて、計画で見込んでいた対象人員や医療費などが見込みを下回ったことから、計画に比べて3千7百万円の減額となった。

(5) 補助費等

平成23年度は市長・市議会議員選挙の執行年度であり、計画に見込んでいた選挙運動に係る公費負担額が見込みを下回るとともに、各種補助金などの補助費等について計画どおり経費の削減に努めた。

また、全国から市に対し指定寄附金等が寄せられ、これらを基金に積み立てるとともに、当該基金を財源とする市民活動を促進するための助成事業を実施した。

(6) 投資的経費

投資的経費については、計画期間内に実施する主要事業として位置づけしている市営住宅再編事業において、新しい市営住宅の建設が始まり、過疎債のソフト事業を活用した市営住宅や不用公共施設の除却事業、市営住宅の地上デジタル放送移行に対応するための事業、石炭博物館の改修事業など、必要性や財源について十分な検討を行った上で実施し、計画どおり経費の削減に努めた。

(7) 公債費

公債費については、計画どおり償還を行い、着実な債務の返済を実施した。

また、北海道市町村振興基金貸付金の償還特例支援に対応するため、将来の償還に備えた減債基金への積立てを開始した。

(8) 他会計繰出金

他会計繰出金については、計画どおりの繰出しを実施した。

2 地方税その他の収入の増徴に関する状況

市税その他の収入の徴収にあたっては、計画どおり合理的な計画徴収に努めた。

その結果、市税の徴収率は、現年度分98.2%、過年度分17.5%となり、市営住宅使用料の徴収率は、現年度分95.5%、過年度分4.2%となった。

これらの徴収率において、昨年度と比較すると、市税は、現年度分で0.3%向上、過年度分で3.2%向上し、市営住宅使用料は、現年度分で0.1%の低下、過年度分で1.3%向上した。

3 地方税その他の収入で滞納に係るものの徴収に関する状況

平成23年度においては、これまで滞納者へ催告書を発送する際に同封していた郵便振替用紙を同封しない方法に変更したことで、滞納者本人との折衝の機会を増やすことができたとともに、納付誓約についても、細かく定期的に納税相談を繰り返すなど、不履行とならないよう滞納者の納税意識の向上に努めた。

市営住宅使用料については、年2回、滞納者への催告書を職員が各滞納者本人へ手渡すとともに、その場で折衝を行うなど、滞納者への督促を徹底しており、督促に応じない悪質滞納者5名について、法的措置により明け渡しを受けた。

また、東京都の支援で、公営住宅の収納に関する専門知識を有する職員の派遣があり、滞納対策について情報交換を行い、職員のスキルアップが図られた。

4 使用料等の変更、財産の処分その他の歳入の増加に関する状況

使用料及び手数料は、平成19年度に実施した引き上げなどの見直しに基づき、引き続き収入確保に努めた。

また、水道事業における浄水場施設の更新にあたり、公平な受益者負担の観点から現行の水道料金の見直しを行い、平成24年4月1日からの適用実施を決定した。

財産の処分等その他の収入の増加に向けた対策としては、インターネットによる市有財産売却（駅名標等44品）を実施したほか、市庁舎の有効活用として、1階スペースの半分を金融機関に店舗として有償貸与し、また、財政再建関係の視察の有料化や公用車・HPを広告媒体として活用するなど、収入の確保に努めた。

5 超過課税又は法定外普通税による地方税の増収に関する状況

市税については、法令上の上限の税率などを踏まえ平成19年度に行った見直しを継続して実施した。

第2 実質赤字解消の状況（別紙様式）

第3 財政再生年次総合計画（別紙様式）

第4 連結実質赤字解消の状況等（別紙様式）

第5 再生振替特例債の償還の状況（別紙様式）

借入額 32,199,000千円

利率 年 1.5%

第6 健全化判断比率の状況（別紙様式）

第7 その他財政の再生に必要な事項の措置の状況

- ・実質的な計画期間の2年度にあたる平成23年度については、計画策定後に生じた新たな諸課題に対応するため、事務事業の必要性や緊急性などを十分検討した上で、財源確保を図りながら、計3回（9月、12月、3月）の計画変更を実施した。
- ・当初の財政再生計画策定後に行う計画変更において、後年度の財政負担が生じる事項については、その必要な財源を新たに設置した財政再生計画調整基金に積み立てることにより、計画の着実な実行を図ることとした。
- ・平成23年度においては、これまでの企業誘致活動の成果として2年ぶりに新たに企業が進出し、産業振興の活性化が見込まれるものであるが、今後とも積極的な企業誘致を進めるためにも地場産業の振興を図ることで定住人口の増加及び地方税の増収などに努め、地域経済の活性化を図ることとしている。
- ・夕張市の再生のためには市民、議会、行政が一体となって取り組むことが重要であり、本市としては、今後とも情報公開の推進による透明性の高い行財政運営に努めるとともに、市民参加や民間活力の導入など、市民・企業との協働による活力のあるまちづくりを目指すこととしている。

(附表)

第1 計画と具体的な措置の状況(各措置による当該年度までの累積実績額及び一般財源相当額)

1 事務及び事業の見直し、組織の合理化その他の歳出削減に関する状況

(単位:百万円)

区分	当該年度までの 累積実績額	左のうち一般 財源相当額	算定方法
(1)人件費	4,811	4,724	H17決算と各年度の差額の積上げ
(2)物件費	1,232	1,232	"
(3)維持補修費	147	147	"
(4)扶助費	402	147	"
(5)補助費等	0	0	"
(6)投資的経費	0	0	"
(7)公債費	1,851	1,351	"
(8)他会計繰出金	0	0	H20決算と各年度の差額を積上げ
計	8,443	7,601	

注 本市では、財政再建計画により平成18年度以降、財政再建のための取組を継続して実施しているため、歳出削減額としては、財政再建計画策定の前年度である平成17年度決算を基準として算出している。ただし、「(8)他会計繰出金」については、繰出対象である他会計の廃止、新設による影響を除外するため、平成20年度決算を基準として算出している。

2 地方税その他の収入の増徴に関する状況

(単位:百万円)

区分	達成された 累積実績額	左のうち一般財 源相当額	算定方法
徴収率向上対策	78	78	H20からの徴収率向上分を積上げ

3 地方税その他の収入で滞納に係るものの徴収に関する状況

(単位:百万円)

区分	当該年度までの 累積実績額	左のうち一般 財源相当額	算定方法
徴収率向上対策	20	20	H20からの徴収率向上分を積上げ

4 使用料等の変更、財産の処分その他の歳入の増加に関する状況

(単位:百万円)

区分	当該年度までの 累積実績額	左のうち一般 財源相当額	算定方法
使用料の引上げ	11	0	引上げ効果額を積上げ(文化スポーツセンターなど)
手数料の引上げ	106	4	引上げ効果額を積上げ(ごみ・し尿手数料など)
その他の収入の引上げ	6	0	引上げ効果額を積上げ(各種検診料など)
下水道使用料の引上げ	80	0	引上げ効果額を積上げ
計	203	4	

5 超過課税又は法定外普通税による地方税の増収に関する状況

(単位:百万円)

区分	当該年度までの 累積実績額	左のうち一般 財源相当額	算定方法
超過課税	169	169	超過課税分の増収額を積上げ

第2 実質赤字解消の状況

(単位:千円)

区分 \ 年度	計画初年度の 前年度	計画初年度 (平成21年度)	平成22年度 (第2年度)	平成23年度 (第3年度)	平成24年度 (第4年度)	平成25年度 (第5年度)	平成26年度 (第6年度)	平成27年度 (第7年度)
当初計画 A		32,199,466	0	0	0	0	0	0
解消実績額 B		32,624,183						
現在計画 C		32,624,183	0	0	0	0	0	0
B-A又はC-A		424,717	0	0	0	0	0	0
赤字残額	32,199,466	0	0	0	0	0	0	0
再生振替特例債の未償還元金		32,199,000	32,199,000	32,199,000	32,199,000	30,115,752	28,001,139	25,854,687

第2 実質赤字解消の状況

(単位:千円)

年度 区分	平成28年度 (第8年度)	平成29年度 (第9年度)	平成30年度 (第10年度)	平成31年度 (第11年度)	平成32年度 (第12年度)	平成33年度 (第13年度)	平成34年度 (第14年度)	平成35年度 (第15年度)
当初計画 A	0	0	0	0	0	0	0	0
解消実績額 B								
現在計画 C	0	0	0	0	0	0	0	0
B-A又はC-A	0	0	0	0	0	0	0	0
赤字残額	0	0	0	0	0	0	0	0
再生振替特例債の未償還元金	23,675,918	21,464,345	19,219,474	16,940,804	14,627,825	12,280,021	9,896,868	7,477,834

第2 実質赤字解消の状況

(単位:千円)

年度 区分	平成36年度 (第16年度)	平成37年度 (第17年度)	平成38年度 (第18年度)	平成39年度 (第19年度)	平成40年度 (第20年度)	平成41年度 (第21年度)
当初計画 A	0	0	0	0	0	0
解消実績額 B						
現在計画 C	0	0	0	0	0	0
B-A又はC-A	0	0	0	0	0	0
赤字残額	0	0	0	0	0	0
再生振替特例債の未償還元金	5,022,378	2,529,952	0	0	0	0

第3 財政再生年次総合計画

1 一般会計等の実質収支

(単位:千円)

区 分	平成 23 年度												備 考	
	計画額 A		予算額		当該年度決算額 B		翌年度繰越額 C		B+C D		D-A			
歳 入	歳 入 額	一 般 財 源	歳 入 額	一 般 財 源	歳 入 額	一 般 財 源	歳 入 額	一 般 財 源	歳 入 額	一 般 財 源	歳 入 額	一 般 財 源		
1	地 方 税	891,057	891,057	891,057	891,057	935,940	935,940	0	0	935,940	935,940	44,883	44,883	地方税(市民税、固定資産税など)45百万円、地方交付税(普通交付税、特別交付税)308百万円、国庫支出金(社会資本整備総合交付金など)▲76百万円、地方債(公営住宅建設事業債など)▲102百万円、その他(地方消費税交付金など)68百万円
2	地 方 譲 与 税	77,969	77,969	77,969	77,969	76,179	76,179	0	0	76,179	76,179	△ 1,790	△ 1,790	
3	地 方 交 付 税	4,927,178	4,927,178	4,927,178	4,927,178	5,235,384	5,235,384	0	0	5,235,384	5,235,384	308,206	308,206	
4	国 都 道 府 県 支 出 金	1,675,815	14,741	1,675,815	14,741	1,577,868	24,894	21,732	0	1,599,600	24,894	△ 76,215	10,153	
5	繰 入 金	584,284	542,726	584,284	542,726	579,534	542,726	0	0	579,534	542,726	△ 4,750	0	
6	地 方 債	1,126,943	323,443	1,126,943	323,443	1,022,374	272,674	2,400	0	1,024,774	272,674	△ 102,169	△ 50,769	
7	そ の 他	1,717,994	799,377	1,717,994	799,377	1,785,971	849,449	0	0	1,785,971	849,449	67,977	50,072	
歳 入	計	11,001,240	7,576,491	11,001,240	7,576,491	11,213,250	7,937,246	24,132	0	11,237,382	7,937,246	236,142	360,755	
歳 出	計	11,001,240	7,576,491	11,001,240	7,576,491	10,624,664	7,348,660	24,845	713	10,649,509	7,349,373	△ 351,731	△ 227,118	
1	人 件 費	928,665	852,873	928,665	852,873	871,807	802,768	0	0	871,807	802,768	△ 56,858	△ 50,105	人件費(給料、各種手当など)▲57百万円、物件費(需用費、委託料など)▲64百万円、維持補修費(除雪委託料など)▲22百万円、扶助費(重度心身障害者医療給付費など)▲37百万円、普通建設事業費(市営住宅再編事業など)▲84百万円、繰入金(介護保険事業会計繰入金など)▲52百万円、その他(農山漁村活性化プロジェクト支援交付金など)▲33百万円
2	物 件 費	730,262	516,340	730,262	516,340	654,122	458,684	12,414	246	666,536	458,930	△ 63,726	△ 57,410	
3	維 持 補 修 費	453,807	265,593	453,807	265,593	431,428	201,277	0	0	431,428	201,277	△ 22,379	△ 64,316	
4	扶 助 費	1,422,967	398,229	1,422,967	398,229	1,385,663	398,774	0	0	1,385,663	398,774	△ 37,304	545	
5	建 設 事 業 費	1,794,160	462,530	1,794,160	462,530	1,697,980	475,866	12,347	467	1,710,327	476,333	△ 83,833	13,803	
	(1) 普通建設事業費	1,768,319	459,750	1,768,319	459,750	1,679,993	475,266	4,157	0	1,684,150	475,266	△ 84,169	15,516	
	(2) 災害復旧事業費	25,841	2,780	25,841	2,780	17,987	600	8,190	467	26,177	1,067	336	△ 1,713	
6	公 債 費	1,920,618	1,525,300	1,920,618	1,525,300	1,917,844	1,521,666	0	0	1,917,844	1,521,666	△ 2,774	△ 3,634	
7	繰 出 金	973,357	892,817	973,357	892,817	921,766	843,500	0	0	921,766	843,500	△ 51,591	△ 49,317	
8	そ の 他	2,777,404	2,662,809	2,777,404	2,662,809	2,744,054	2,646,125	84	0	2,744,138	2,646,125	△ 33,266	△ 16,684	
歳 出	計	11,001,240	7,576,491	11,001,240	7,576,491	10,624,664	7,348,660	24,845	713	10,649,509	7,349,373	△ 351,731	△ 227,118	

2 特別会計(特別会計のうち法第2条第1号イロハに掲げる以外のもの)

【診療所事業会計】

(単位:千円)

区 分	平成 23 年 度													
	計画額 A		予算額		当該年度決算額 B		翌年度繰越額 C		B+C D		D-A		備 考	
歳 入	歳 入 額	一 般 財 源	歳 入 額	一 般 財 源	歳 入 額	一 般 財 源	歳 入 額	一 般 財 源	歳 入 額	一 般 財 源	歳 入 額	一 般 財 源		
1 財 産 収 入	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	0	0	1,200	1,200	0	0	繰入金(一般 会計からの繰 入金)▲88千 円、諸収入(過 年度診療収 入)71千円	
2 繰 入 金	165,367	165,367	165,367	165,367	165,279	165,279	0	0	165,279	165,279	△ 88	△ 88		
3 諸 収 入	40	40	40	40	111	111	0	0	111	111	71	71		
4 地 方 債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
5 繰 越 金	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0	△ 1	△ 1		
歳 入 計	166,608	166,608	166,608	166,608	166,590	166,590	0	0	166,590	166,590	△ 18	△ 18		
歳 出	歳 出 額	一 般 財 源	歳 出 額	一 般 財 源	歳 出 額	一 般 財 源	歳 出 額	一 般 財 源	歳 出 額	一 般 財 源	歳 出 額	一 般 財 源		
1 物 件 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	補助費等(市 立診療所光熱 水費補助)▲ 17千円	
2 維 持 補 修 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
3 補 助 費 等	38,029	38,029	38,029	38,029	38,012	38,012	0	0	38,012	38,012	△ 17	△ 17		
4 建 設 事 業 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
5 公 債 費	128,579	128,579	128,579	128,579	128,578	128,578	0	0	128,578	128,578	△ 1	△ 1		
歳 出 計	166,608	166,608	166,608	166,608	166,590	166,590	0	0	166,590	166,590	△ 18	△ 18		

第4 連結実質赤字解消の状況等

1 連結実質赤字額

(単位:千円)

年度 区分	計画初年度の前年度	計画初年度 (平成21年度)	平成22年度 (第2年度)	平成23年度 (第3年度)	平成24年度 (第4年度)	平成25年度 (第5年度)	平成26年度 (第6年度)	平成27年度 (第7年度)
当初計画 A		32,269,560	5,972	5,456	5,018	4,584	3,445	0
解消実績額 B		32,805,027	641,881	639,936				
現在計画 C		32,805,027	5,972	5,456	5,018	4,584	3,445	0
B-A又はC-A		535,467	635,909	634,480	0	0	0	0
早期健全化基準相当 連結実質赤字額	915,266	937,502	1,023,941	993,657	942,629	931,890	901,147	872,580
連結実質赤字残額	32,294,035	0	0	0	0	0	0	0
再生振替特例債の未 償還元金		32,199,000	32,199,000	32,199,000	32,199,000	30,115,752	28,001,139	25,854,687

第4 連結実質赤字解消の状況等

1 連結実質赤字額

(単位:千円)

区分 \ 年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度
	(第8年度)	(第9年度)	(第10年度)	(第11年度)	(第12年度)	(第13年度)	(第14年度)	(第15年度)
当初計画 A	0	0	0	0	0	0	0	0
解消実績額 B								
現在計画 C	0	0	0	0	0	0	0	0
B-A又はC-A	0	0	0	0	0	0	0	0
早期健全化基準相当 連結実質赤字額	819,023	816,950	813,290	805,998	802,275	749,765	737,581	720,741
連結実質赤字残額	0	0	0	0	0	0	0	0
再生振替特例債の未償還元金	23,675,918	21,464,345	19,219,474	16,940,804	14,627,825	12,280,021	9,896,868	7,477,834

第4 連結実質赤字解消の状況等

1 連結実質赤字額

(単位:千円)

区分 \ 年度	平成36年度 (第16年度)	平成37年度 (第17年度)	平成38年度 (第18年度)	平成39年度 (第19年度)	平成40年度 (第20年度)	平成41年度 (第21年度)
当初計画 A	0	0	0	0	0	0
解消実績額 B						
現在計画 C	0	0	0	0	0	0
B-A又はC-A	0	0	0	0	0	0
早期健全化基準相当 連結実質赤字額	707,076	699,142	691,592	684,151	676,815	669,584
連結実質赤字残額	0	0	0	0	0	0
再生振替特例債の未 償還元金	5,022,378	2,529,952	0	0	0	0

2 連結実質赤字に係る年次計画

(単位:千円)

年 度 区 分	平成 23 年度						
	計画額 A	予算額	当該年度決算額 B	翌年度繰越額 C	B+C D	D-A	備 考
(1) 一般会計等の実質収支(A)	0	0	△ 587,873		△ 587,873	△ 587,873	地方税や地方交付税等の歳入確保及び徹底した歳出抑制に伴う実質収支黒字の増
(2) (1)及び(3)以外の特別会計の実質赤字額 (B)	13,047	13,047	0		0	△ 13,047	
国民健康保険事業会計							
実質赤字額	13,047	13,047	0		0	△ 13,047	医療費の減少に伴う歳出削減により収支が均衡した。
(3) 公営企業会計の資金不足額(C)	0	0	△ 46,215		△ 46,215	△ 46,215	
水道事業会計(法適用企業)							
資金不足額	0	0	△ 46,215		△ 46,215	△ 46,215	
下水道事業会計(法非適用企業)							
資金不足額	0	0	0		0	0	
(4) (1)及び(3)以外の特別会計の実質黒字額 (D)	0	0	388		388	388	
老人保健医療事業会計	0	0	0		0	0	
介護保険事業会計	0	0	0		0	0	
後期高齢者医療事業会計	0	0	388		388	388	
(5) 公営企業会計の資金剰余額 (E)	0	0	4		4	4	
市場事業会計	0	0	4		4	4	
連結実質赤字額 (A+B+C)-(D+E) (F)	13,047	13,047	△ 634,480		△ 634,480	△ 647,527	
標準財政規模 (G)	4,792,194	4,792,194	4,968,284		4,968,284		
連結実質赤字比率 F/G (%)	0.27	0.27	△ 12.77		△ 12.77		

3 実質公債費比率

(単位:千円)

区 分	年 度	計画初年度の前年度		計画初年度 (平成21年度)		平成22年度 (第2年度)		平成23年度 (第3年度)		平成24年度 (第4年度)		平成25年度 (第5年度)		平成26年度 (第6年度)		平成27年度 (第7年度)	
		実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値
(1) 地方債の元利償還金		2,058,218	1,590,811	1,590,811	2,305,424	2,299,746	2,049,194	2,046,422	1,999,989	4,017,201	3,988,121	3,773,148					
(2) 準元利償還金		746,779	716,442	716,442	1,268,329	1,244,634	628,722	613,880	284,142	287,419	279,582	268,980					
(3) 元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源		498,151	417,705	417,705	492,358	484,299	433,882	435,539	405,705	379,699	378,876	310,122					
(4) 算入公債費及び算入準公債費の額		611,539	599,341	599,341	607,262	603,916	611,204	600,982	603,081	598,135	621,523	526,831					
(5) 標準財政規模		4,576,329	4,687,507	4,687,507	5,096,833	5,142,849	4,792,194	4,968,284	4,713,146	4,659,450	4,505,737	4,362,900					

(単位:%)

(6) 実質公債費比率(単年度)	42.8	31.6	31.6	55.1	54.1	39.1	37.2	31.0	81.9	84.1	83.6						
(7) 実質公債費比率 (3か年の平均)	42.1	36.8	36.8	43.1	42.8	41.5	40.9	41.3	50.6	65.6	83.1						

3 実質公債費比率

(単位:千円)

区 分	年 度	平成28年度 (第8年度)	平成29年度 (第9年度)	平成30年度 (第10年度)	平成31年度 (第11年度)	平成32年度 (第12年度)	平成33年度 (第13年度)	平成34年度 (第14年度)	平成35年度 (第15年度)
		計画値	計画値	計画値	計画値	計画値	計画値	計画値	計画値
(1) 地方債の元利償還金		3,731,313	3,313,673	3,311,114	3,270,998	3,229,104	3,196,253	3,112,971	3,029,368
(2) 準元利償還金		260,290	247,066	232,703	221,777	216,322	213,258	213,954	221,636
(3) 元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源		301,377	290,132	288,917	282,526	250,665	224,796	181,913	173,687
(4) 算入公債費及び算入準公債費の額		507,163	484,456	480,691	466,479	458,688	452,801	410,041	345,984
(5) 標準財政規模		4,095,115	4,084,750	4,066,448	4,029,988	4,011,373	3,748,824	3,687,904	3,603,704

(単位:%)

(6) 実質公債費比率(単年度)	88.7	77.4	77.4	77.0	77.0	82.9	83.4	83.8
(7) 実質公債費比率 (3か年の平均)	85.4	83.2	81.1	77.2	77.1	78.9	81.1	83.3

3 実質公債費比率

(単位:千円)

区 分	年 度	平成36年度 (第16年度)	平成37年度 (第17年度)	平成38年度 (第18年度)	平成39年度 (第19年度)	平成40年度 (第20年度)	平成41年度 (第21年度)
		計画値	計画値	計画値	計画値	計画値	計画値
(1) 地方債の元利償還金		2,967,732	2,919,676	2,894,934	314,960	295,840	231,968
(2) 準元利償還金		219,589	214,139	208,805	203,784	198,964	194,335
(3) 元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源		142,449	112,787	105,981	100,693	95,963	95,449
(4) 算入公債費及び算入準公債費の額		294,372	254,872	216,677	186,265	157,633	116,628
(5) 標準財政規模		3,535,378	3,495,710	3,457,960	3,420,754	3,384,076	3,347,920

(単位:%)

(6) 実質公債費比率(単年度)		84.9	85.4	85.8	7.2	7.5	6.6
(7) 実質公債費比率 (3か年の平均)		84.0	84.6	85.3	59.4	33.4	7.0

4 将来負担比率

(単位:千円)

区 分	年 度	計画初年度の前年度		計画初年度 (平成21年度)		平成22年度 (第2年度)		平成23年度 (第3年度)		平成24年度 (第4年度)		平成25年度 (第5年度)		平成26年度 (第6年度)		平成27年度 (第7年度)	
		実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値
(1) 一般会計等に係る地方債の 現在高		13,270,250	45,014,739	45,014,739	44,881,112	44,619,420	44,334,875	44,254,106		43,839,935		40,683,633		38,054,331		35,128,931	
(2) 債務負担行為に基づく支出 予定額		5,151,858	4,299,046	4,299,046	2,847,857	2,847,855	2,076,963	2,076,963		1,661,577		1,246,191		830,805		415,419	
(3) 一般会計等以外の特別会計 に係る地方債の償還に充てる ための一般会計等からの繰入 れ見込額		1,839,546	1,829,396	1,829,396	1,632,454	1,759,531	1,526,016	1,655,061		1,457,105		1,395,461		1,395,248		1,328,098	
(4) 組合又は地方開発事業団が 起こした地方債の償還に係る 地方公共団体の負担見込額		0	0	0	0	0	0	0		0		0		0		0	
(5) 退職手当支給予定額に係る 一般会計等負担見込額		695,505	580,884	580,884	898,591	875,792	992,673	920,325		1,053,360		1,118,792		1,204,833		1,189,982	
(6) 設立法人の負債の額等に係 る一般会計等負担見込額		1,627,314	1,351,926	1,351,926	893,825	1,098,469	805,972	779,583		324,443		0		0		0	
(7) 連結実質赤字額		32,294,035	0	0	18,503	0	13,047	0		8,029		3,445		0		0	
(8) 組合等の連結実質赤字額に 係る一般会計等負担見込額		0	0	0	0	0	0	0		0		0		0		0	
(9) 地方債の償還額等に充当可 能な基金の残高の合計額		272,617	265,787	265,787	1,168,301	1,208,339	2,757,725	2,853,400		4,303,391		2,858,167		2,320,056		1,824,464	
(10) 地方債の償還額等に充当可 能な特定の歳入		3,005,074	2,649,185	2,649,185	2,369,589	2,335,594	2,331,484	2,242,389		2,285,641		2,263,301		2,239,014		2,310,706	
(11) 地方債の償還等に要する経 費として基準財政需要額に算入 されることが見込まれる額		5,449,187	5,552,232	5,552,232	5,646,758	5,783,431	5,483,902	5,661,001		5,011,694		4,829,219		4,605,381		4,145,245	
(12) 標準財政規模		4,576,329	4,687,507	4,687,507	5,096,833	5,142,849	4,792,194	4,968,284		4,713,146		4,659,450		4,505,737		4,362,900	
(13) 算入公債費及び算入準公 債費の額		611,539	599,341	599,341	607,262	603,916	611,204	600,982		603,081		598,135		621,523		526,831	
(14) 将来負担比率		1,164.0	1,091.1	1,091.1	935.2	922.5	937.0	891.3		893.9		849.4		832.1		776.3	

(単位:%)

4 将来負担比率

(単位:千円)

区 分	年 度	平成36年度 (第16年度)	平成37年度 (第17年度)	平成38年度 (第18年度)	平成39年度 (第19年度)	平成40年度 (第20年度)	平成41年度 (第21年度)
		計画値	計画値	計画値	計画値	計画値	計画値
(1) 一般会計等に係る地方債の 現在高		9,714,615	6,915,130	4,097,491	3,826,297	3,569,440	3,372,056
(2) 債務負担行為に基づく支出 予定額		0	0	0	0	0	0
(3) 一般会計等以外の特別会計 に係る地方債の償還に充てる ための一般会計等からの繰入 れ見込額		824,455	766,950	702,360	651,754	609,723	574,936
(4) 組合又は地方開発事業団が 起こした地方債の償還に係る 地方公共団体の負担見込額		0	0	0	0	0	0
(5) 退職手当支給予定額に係る 一般会計等負担見込額		1,174,156	1,134,737	1,055,195	1,084,178	1,046,788	1,044,692
(6) 設立法人の負債の額等に係 る一般会計等負担見込額		0	0	0	0	0	0
(7) 連結実質赤字額		0	0	0	0	0	0
(8) 組合等の連結実質赤字額に 係る一般会計等負担見込額		0	0	0	0	0	0
(9) 地方債の償還額等に充当可 能な基金の残高の合計額		1,168,584	1,024,141	864,766	3,270,019	5,653,155	8,178,345
(10) 地方債の償還額等に充当可 能な特定の歳入		969,665	902,618	833,750	764,769	699,408	633,380
(11) 地方債の償還等に要する経 費として基準財政需要額に算入 されることが見込まれる額		1,155,862	931,899	743,057	580,018	441,481	344,790
(12) 標準財政規模		3,535,378	3,495,710	3,457,960	3,420,754	3,384,076	3,347,920
(13) 算入公債費及び算入準公 債費の額		294,372	254,872	216,677	186,265	157,633	116,628
(単位:%)							
(14) 将来負担比率		259.7	183.8	105.3	29.2	—	—

第5 再生振替特例債の償還の状況

借入額 32,199,000千円

利率 17年償還(3年据置) 元利均等 1.50%

(単位:千円)

区 分	年 度	計画初年度の前年度	計画初年度 (平成21年度)	平成22年度 (第2年度)	平成23年度 (第3年度)	平成24年度 (第4年度)	平成25年度 (第5年度)	平成26年度 (第6年度)	平成27年度 (第7年度)	
		前年度未償還元金	計画値	0	(32,199,000)	32,199,000	32,199,000	32,199,000	32,199,000	30,115,752
	実績値	0	(32,199,000)	32,199,000	32,199,000					
償還額	計画値	0	0	453,212	482,985	482,985	2,558,450	2,558,449	2,558,450	
	実績値	0	0	453,212	482,985					
	元 金	計画値	0	0	0	0	0	2,083,248	2,114,613	2,146,452
		実績値	0	0	0	0				
	利 子	計画値	0	0	453,212	482,985	482,985	475,202	443,836	411,998
		実績値	0	0	453,212	482,985				
未償還元金	計画値	0	32,199,000	32,199,000	32,199,000	32,199,000	30,115,752	28,001,139	25,854,687	
	実績値	0	32,199,000	32,199,000	32,199,000					

第5 再生振替特例債の償還の状況

借入額 32,199,000千円

利率 17年償還(3年据置) 元利均等 1.50%

(単位:千円)

区 分		年 度		平成36年度	平成37年度	平成38年度	平成39年度	平成40年度	平成41年度
				(第16年度)	(第17年度)	(第18年度)	(第19年度)	(第20年度)	(第21年度)
前年度未償還元金	計画値		7,477,834	5,022,378	2,529,952	0	0	0	
	実績値								
償還額	計画値		2,558,450	2,558,450	2,558,449	0	0	0	
	実績値								
元 金	計画値		2,455,456	2,492,426	2,529,952	0	0	0	
	実績値								
利 子	計画値		102,994	66,024	28,497	0	0	0	
	実績値								
未償還元金	計画値		5,022,378	2,529,952	0	0	0	0	
	実績値								

第6 健全化判断比率の状況

(単位:%)

年 度 健全化判断比率	計画初年度の前年度	計画初年度 (平成21年度)		平成22年度 (第2年度)		平成23年度 (第3年度)		平成24年度 (第4年度)	平成25年度 (第5年度)	平成26年度 (第6年度)	平成27年度 (第7年度)
	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	計画値	計画値	計画値
実質赤字比率	703.60 (15.00)	0.00 (15.00)	0.00 (15.00)	0.00 (14.94)	0.00 (14.91)	0.00 (15.00)	0.00 (15.00)	0.00	0.00	0.00	0.00
連結実質赤字比率	705.67 (20.00)	0.00 (20.00)	0.00 (20.00)	0.36 (19.94)	0.00 (19.91)	0.27 (20.00)	0.00 (20.00)	0.17	0.07	0.00	0.00
実質公債費比率	42.1 (25.0)	36.8 (25.0)	36.8 (25.0)	43.1 (25.0)	42.8 (25.0)	41.5 (25.0)	40.9 (25.0)	41.3	50.6	65.6	83.1
将来負担比率	1,164.0 (350.0)	1,091.1 (350.0)	1,091.1 (350.0)	935.2 (350.0)	922.5 (350.0)	937.0 (350.0)	891.3 (350.0)	893.9	849.4	832.1	776.3

第6 健全化判断比率の状況

(単位:%)

年 度	平成28年度 (第8年度)	平成29年度 (第9年度)	平成30年度 (第10年度)	平成31年度 (第11年度)	平成32年度 (第12年度)	平成33年度 (第13年度)	平成34年度 (第14年度)	平成35年度 (第15年度)
健全化判断比率	計画値	計画値	計画値	計画値	計画値	計画値	計画値	計画値
実質赤字比率	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
連結実質赤字比率	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
実質公債費比率	85.4	83.2	81.1	77.2	77.1	78.9	81.1	83.3
将来負担比率	780.8	699.5	630.9	565.7	496.0	465.3	398.8	331.3

第6 健全化判断比率の状況

(単位:%)

年 度	平成36年度 (第16年度)	平成37年度 (第17年度)	平成38年度 (第18年度)	平成39年度 (第19年度)	平成40年度 (第20年度)	平成41年度 (第21年度)	備 考
健全化判断比率	計画値	計画値	計画値	計画値	計画値	計画値	
実質赤字比率	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
連結実質赤字比率	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
実質公債費比率	84.0	84.6	85.3	59.4	33.4	7.0	
将来負担比率	259.7	183.8	105.3	29.2	—	—	